

函館市交通事業経営ビジョン再改訂【概要版】

1 函館市交通事業経営ビジョンの再改訂にあたって

「函館市交通事業経営ビジョン」は、今後の本市における交通事業の安定した事業経営のため、目指すべき方向性を明らかにし、望ましい姿に向けた取組を示す指針として平成29年3月に策定しました。

その後、令和4年度に改訂した本ビジョンに基づき、事業経営に取り組んできましたが、電気料金や資材価格等の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなど、想定を超える経営環境の悪化により、本ビジョンの最終年である令和8年度末に約2億3千万円の資金不足が生じる見通しとなりました。

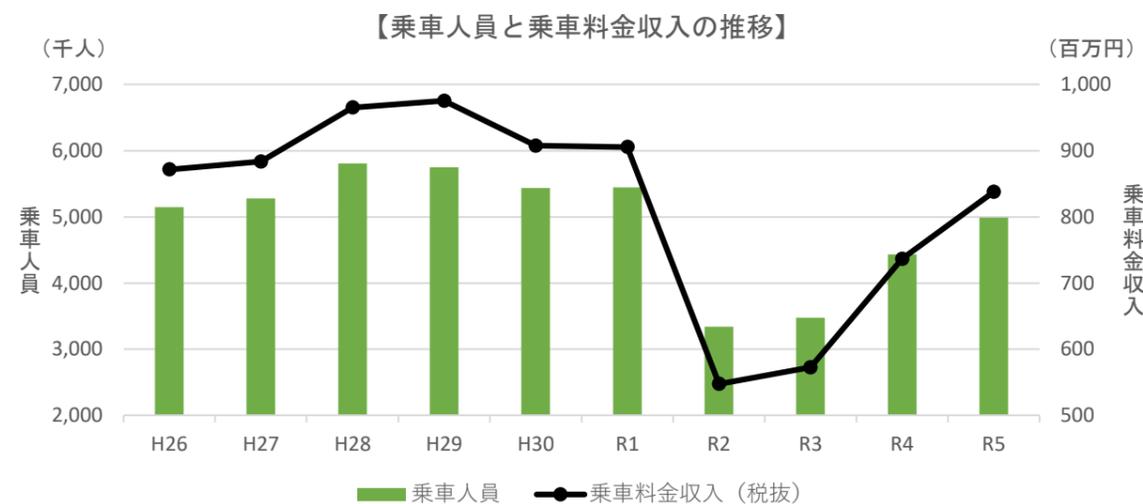
これまで、乗客需要に見合った運行ダイヤの見直しなどによる経費縮減や電車広告料の見直しなどの増収対策に取り組んできましたが、将来にわたる安定的な事業運営のため、本ビジョンの計画期間内において、乗車料金の見直しや、新たな利便性向上対策の実施を前提として財政計画の見直しを図るものです。

2 函館市交通事業経営ビジョンの計画期間

本ビジョンの計画期間は平成29年度から令和8年度までの10年間としましたが、今回の再度の見直し期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

3 交通事業の現状

過去10年間のうち、平成26年度から令和元年度までの乗車人員および乗車料金収入は、ほぼ横這いで推移していますが、令和2年度および令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた結果となっています。令和4年度、令和5年度については、乗車人員および乗車料金収入ともに回復傾向にあります。コロナ禍前までは回復しておらず、今後も厳しい状況が見込まれます。

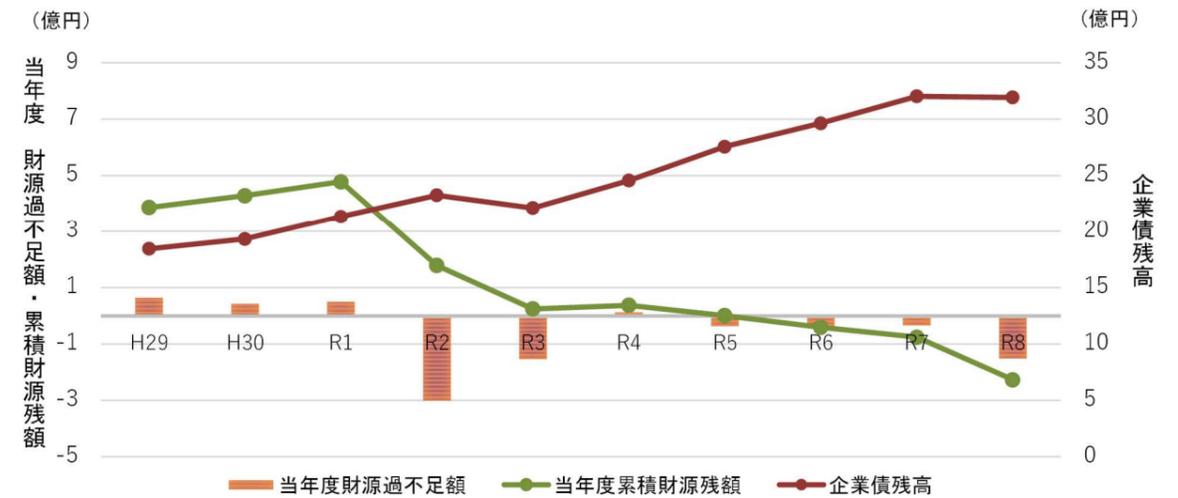


4 交通事業の将来の課題

本市の交通事業は、電気料金や資材価格等の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなど、想定を超える経営環境の悪化により、本ビジョンの最終年である令和8年度末に約2億3千万円の資金不足が生じる見通しとなりました。

将来にわたって路面電車を維持していくためには、引き続き輸送の安全確保に向けた各種対策を行うとともに、乗車料金の見直しや、より一層の利用促進に繋がる施策の実施など各般の取組を進め、必要な収入を確保していくことが重要となります。

【将来の財政状況】



5 将来に向けた目標と取組

(1) 安全性の向上

安全で安定した輸送サービスを提供するため、定期的な点検や修繕を行い適切な維持管理に努めるとともに、軌道の改良のほか、変電所や電柱の更新などを計画的に進めます。

また、将来の車両工場の改修等に向け、工事方法や費用などを含めた調査研究を進めます。

(2) 利便性の向上

学生や高齢者に対する割安な全線定期券の販売、運転免許返納者に対する割引制度の導入、同伴幼児の無料人数の拡大に向けた取組を進めます。

(3) 収益力の向上

今後の収支や財政状況を踏まえ、乗車料金およびポイントサービスの見直しに向けた取組を進めます。

6 財政計画

乗車料金収入については、将来的な資金不足を解消するため、令和7年12月に全区間を40円引き上げたものと仮定して計上しています。

(税込単位：百万円)

区 分		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計画期間計
収 益	乗車料金収入	1,048	980	986	602	630	810	921	950	992	1,135	9,056
	一般会計繰入金	325	331	331	354	508	545	361	398	418	428	3,999
	長期前受金戻入	122	116	91	84	72	60	65	65	69	69	814
	その他	68	53	50	56	64	58	68	56	61	61	595
	収入計	1,563	1,480	1,458	1,097	1,274	1,472	1,416	1,470	1,541	1,694	14,464
的 収 支	人件費	611	618	617	607	611	608	609	616	625	640	6,162
	退職給付費	45	14	18	39	73	51	35	38	48	58	419
	物件費	539	487	488	487	496	555	556	593	589	589	5,381
	支払利息	12	11	9	8	7	5	6	8	10	13	88
	その他	357	353	324	314	341	283	299	348	367	411	3,396
支出計	1,565	1,482	1,456	1,455	1,528	1,502	1,505	1,602	1,639	1,712	15,447	
損益	△ 2	△ 2	2	△ 359	△ 254	△ 30	△ 89	△ 133	△ 98	△ 19	△ 982	
資 本 的 収 支	企業債	275	239	354	344	65	411	478	412	444	211	3,232
	国庫補助金	78	2	48	22		67	43	89	56	54	459
	一般会計繰入金	59		34	15		49	12	67	42	40	319
	その他											
	収入計	413	241	436	381	65	527	533	568	542	305	4,010
建設改良費	420	242	449	400	65	539	538	573	546	306	4,076	
企業債償還金	148	152	152	153	179	165	179	204	206	221	1,757	
その他												
支出計	568	393	600	552	244	704	716	776	752	527	5,833	
資本的収支不足額	△ 155	△ 152	△ 164	△ 171	△ 179	△ 177	△ 183	△ 209	△ 209	△ 223	△ 1,822	
補てん財源	221	196	211	230	279	220	236	300	331	282	2,506	
当年度財源過不足額	64	42	49	△ 300	△ 154	13	△ 37	△ 42	24	40	△ 299	
当年度累積財源残額	387	429	478	179	25	38	1	△ 41	△ 17	23	0	
当年度末企業債残高	1,844	1,932	2,134	2,326	2,212	2,457	2,756	2,964	3,202	3,192	0	

※ 平成29年度～令和5年度は決算額

※ 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

7 経営の見通し

当年度累積財源については、令和7年12月に乗車料金の見直しを実施した場合、単年度収支の改善が図られ、令和8年度末において累積財源残額は、約2千万円となる見込みであり、当面は安定した経営を維持することができるものと考えております。

【経営の見通し】

